

平成 21 年度第 1 回福島町自立プラン推進委員会会議録

開催日	平成 21 年 7 月 27 日 (月)			
出席委員 (10 名)	小笠原幸助、金谷奉宏、久野寿一、熊野茂夫、小泉五郎、小林佳子、清水圭子、竜川久美子、中塚徹朗、野川裕行 (50 音順)			
欠席委員 (7 名)	小笠原実、金谷英昭、塚本謙也、中島義正、成田寛治、堀繁子、吉田善男			
出席説明員 (15 名)	町 長	村田 駿	副 町 長	竹下 泰弘
	教 育 長	丁子谷雅男	総 務 課 長	川岸 勤
	財 務 課 長	花田 春夫	町 民 課 長	鳴海 清春
	建 設 課 長	横内 俊悦	住 民 G 参 事	澤田 勝男
	産 業 課 長	三鹿 菊夫	農 林 G 参 事	工藤 昭一
	商 工 G 参 事	近藤 勝弘	吉 岡 支 所 長	極壇 忠男
	出 納 室 長	本庄谷 誠	教 育 次 長	土門 修一
	生 涯 G 参 事	盛川 哲		
事務局 (3 名)	企 画 G 参 事	出羽 正機	企 画 G 総 括 主 査	西田 啓晃
	企 画 G 主 査	住吉 英之		

(開会 午後6時00分)

(事務局)

○本日はお忙しい中ご出席いただき誠にありがとうございます。ただいまより、平成 21 年度第 1 回福島町自立プラン推進委員会を開催いたします。

それでは、始めに熊野委員長より挨拶をお願いします。

(委員長)

○お忙しい中でのご出席ご苦労さまです。
この検証委員会そのものも今回で最後になります。
まちづくり委員会の方に移りますし、今後の検証から新しい計画を諮問することになっていきますので、その形の中で我々が果たしてき

た役割を引き継いでいただきたいと思います。
20年度は3月の時点で大よそのところは皆さんにご報告済みなのですが、最終的なところが出ておりますので、その報告を今回していただきたいと思います。

報告1件、案件5件で、合わせて6件を予定し、会議終了は午後8時を予定していますので、スムーズな会議運営をよろしくお願い致します。なお、本日の出席者は委員17名中9名の出席で、半数以上の出席がありますので、委員会設置要綱第6条第2項の規定により会議が成立していることを宣言いたします。

まず、村田町長からご挨拶をお願いします。

(町長)

〇お疲れのところご苦労様でした。ただいま、熊野委員長からお話がありましたとおり自立プランは21年度で皆さん方には今日が最後になる思いでございます。当初自立プランの委員を立ち上げましたときにおきましては、福島町が3億を超える累積赤字で非常に厳しい中で自立プランを作っていたら、今日までまいりました。後ほど説明がありますが、20年度までで約8億6千万を超える基金の積立をすることができました。これは、町の方々の大きな協力があったものと思っております。そしてまた、合せて自立プランの検討委員会また、推進委員会の中でもいろいろお話をされていたところですが、明日中学生の交流で長崎と木曽と行ってありますが、木曽福島町につきましては、町村合併して木曽町、長崎県の福島町においては、合併によって松浦市という状況になってございます。先般も東京の方で市長あるいは木曽の町長とお会いした中では出来るものであれば子供方にとって大きな財産になるから生徒交流だけでも続けて生きたいというお話しがされてございます。私も財政が厳しいけど町内の子供方に見聞を広める意味でも、今後必ず役に立つことであることと思ひまして交流を進めていきたいです。今の予定ですと10月9日頃に松浦市において新たな新、町として友好の証を再度締結することを進めております。また、国の動きの中で妊婦さんの検診等についても従来5回であったものを14回になるとか、いろんな形で事業費が増えているところでもございます。今日は検証も兼ねた中で皆さん方に町で取り組んできた各種事業等について報告になります。非常に財政的にはいくらかでも良い方向に来ておりますけど、

より一層職員共々今後の財政のあり方等について、今日から開発計画の各課ごとのヒヤリングをしているわけですが、いろいろと課題が多いわけです。それらについても、十分財政も伴うことですので、庁舎内で検討して、審議会なり、また議会の場で多くの方々の意見をいただかなければならないと思っております。また、近々の問題としては下水道で以前、生活排水の整備も含んだ取り組みすべき特別委員会ができ、取り組んだ経緯もありますが、残念ながら下水道はできなかったです。そのような中で、生活排水またはトイレ等の浄化ということについては道内でもこの地域が一番遅れを取っているわけでありまして、すでに水洗化等について調査はしておりますが、公共下水という形でなく、合併浄化槽の方向性の中で、私共は取り組みたいということで検討しております。それらについても、事業費を伴うことですので、新たな委員会の中で議論していただければと思っております。ただ、総体的に懸案事項であった多くの事業が補助、起債等の対象外である事業がこの度の国の経済対策の中で多くの仕事に取り組むことができました。道路や水道管、橋、学校のパソコンなどいろんな形の中で今回取り組むことができました。これらについては、100分の100で国の交付金の中で仕事ができたとということに対しては非常に有難かったと思っております。

また、先般、商工会長さん等が見えまして商工会の会員数も減っている中で、商工会の体制も今後指導員も含んで非常に大変な時期に来ております。そういう中で、観光協会のあり方等について

要請があり、これから商工会、観光協会の方と体制づくりには積極的に関与し、考えてい

かなければならない事項になってございます。そのようなものを核としながら町内の観光なり町外からの方に対しても受け入れる体制については町の方々の協力がなければできないことです。また、方向付けがはっきりした段階で皆さん方にお知らせする機会があると思っておりますので、その辺については商工会長等と協議してまいりたいと思っております。今日の会議は限られた時間の会議になりますけど、検証も含めて、そして皆さん方の思いも含めて忌憚のない意見を出していただければ有意義な会議になると思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

(委員長)

○次に会議日程の4、「(1)平成20年度一般会計の決算について」事務局より説明願います。

(事務局)

○資料の1ページをお願いします。

平成20年度一般会計の決算について報告させていただきます。最初に、歳出から説明いたします。まず、表は、(A)が決算額で、(B)が自立プランの財政推計における決算推計額となります。そして(A)から(B)を差し引いた額が比較となっています。また、前回3月に開催した委員会で示しておりました、見込み額を参考に記載しております。

それでは、具体的な金額の説明をさせていただきます。歳出計②の欄で、Aの決算額は、3,289,524千円となり、Bの計画額、3,039,261千円と比較しますと、250,263千円の増となりました。科目毎の比較は記載のとおりですが、この内、6の普通建設事業費ですが、決算額は240,236千円となり、

計画に比べて101,544千円多くなっています。これは、河川改修受託事業が116,000千円となっており、それによる増であります。また、9の積立金ですが、決算額は205,000千円となり、計画に比べて154,000千円多くなっています。これは、地方交付税の増や歳出削減により積立をすることができたものであります。

次に、歳入ですが、Aの決算額は、3,358,658千円で、計画と比べて319,397千円の増となっています。この内容でございますが、9の地方交付税でAの決算額は1,854,049千円で計画の1,690,884千円より163,165千円多くなっています。これは、前年度より7.4%の伸びがあったものであります。主な増として算定項目の新設による地方再生対策費が60,439千円の増、特別交付税が46,000千円の増であります。また、14の国庫支出金でAの決算額は180,098千円で計画の91,729千円より88,369千円多くなっています。これは、国の第1次補正の増や定額給付金事業などによる増であります。それと15の道支出金でAの決算額は256,761千円で計画の148,097千円より108,664千円多くなっています。これは、歳出で説明しました普通建設事業費の河川改修受託事業による増であります。

それと、18の繰入金ですが、地方交付税の増により計画額より69,426千円取り崩しが少なくなったことは、財政運営としては非常に好ましい状態と言えらると思っております。この結果、歳入から歳出を差し引いた収支は、69,134千円の繰越金となったものですが、繰越金に繰越明許費の特定財源10,276千円が含まれているため、それを差し引いた額58,858千円が実質収支額となります。

以上、簡単ですが、説明を終わります。

(委員長)

○ただいま、平成20年度一般会計の決算について、質問等ありませんか。

(無しの声あり)

(委員長)

○それでは、「(1)事務事業の検証について」事務局より説明願います。

(事務局)

○2ページをお願いします。

案件1の事務事業の検証についてであります。1の住民や地域に主体的に協力をお願いするものは6項目のうちNO.49の不燃ごみのリサイクル推進による減量化運動とのとNO.6の墓地公園等の供花・供物の持ち帰りの2項目がBとなっており、未達成の理由としては構成町の負担金の増や修繕費の増となっております。平成21年度の効果額は計画の-5,709千円に対して実績が-2,961千円で2,748千円の増となっております。3ページをお願いします。2の費用対効果の面で廃止とするものは、すべてがAであり、(1)の事務事業～(3)の補助金等までを合わせた額は、平成21年度の効果額は計画の-5,745千円に対して実績が-6,132千円で387千円の減となっております。4ページをお願いします。3の引き続き行政が主体的で行うもので、(1)の縮小の方向で検討するもののアの事務事業であります。48項目のうちNO.6の広報紙発行やNO.12の温泉優待事業など10項目がBとなっており、未達成の主な理由としては回数の変更や燃料単価

の増、事業量の増などとなっております。平成21年度の効果額は計画の-18,509千円に対して実績が-27,230千円で8,721千円の減となっております。6ページのイの公共施設では14項目のうちNo4の福島保育所運営事業やNO.5の生活支援ハウス運営事業など8項目がBとなっており、未達成の主な理由としては人件費や燃料費、光熱費の増や管理方法の見直しによる増などとなっております。平成21年度の効果額は計画の-13,782千円に対して実績が-284千円で13,498千円の増となっております。7ページのウの補助金等では30項目のうちNO.7の町社会福祉協議会補助金とNO.29の街路灯電気料補助金の2項目がBとなっており、未達成の理由としては運営費補助金の継続や電気料金の改定による増となっております。平成21年度の効果額は計画の-7,567千円に対して実績が-8,182千円で615千円の減となっております。全体としては93項目のうちAが72項目で、Bが21項目となっております。平成21年度の効果額は計画の-43,894千円に対して実績が-52,826千円で8,932千円の減となっております。次に9ページの(2)の現状維持の方向で検討するもののアの事務事業であります。23項目のうちNO.61の道路補修維持事業とNO.85の図書室運営事業の2項目がBとなっており、未達成の理由としては舗装道路補修の増や臨時職員共済費等の増となっております。平成21年度の効果額は計画の86千円に対して実績が-172千円で258千円の減となっております。10ページのイの公共施設では7項目のうちNO.2-3の岩部改善センターやNO.7の火葬場運営事業など6項目がBとなっており、未達成の主な理由としては賃金や燃料費、修繕費などの

増となっています。平成 21 年度の効果額は計画の 2,100 千円に対して実績が 4,741 千円で 2,641 千円の増となっています。次にウの補助金等では 18 項目のうち NO.19 の福島町民有林振興事業補助金と NO.20 の 21 世紀北の森づくり推進事業補助金の 2 項目が B となっており、未達成の理由としては除間伐や造林事業量の増となっています。平成 21 年度の効果額は計画の 602 千円に対して実績が 1,183 千円で 1,785 千円の増となっています。全体としては 48 項目のうち A が 38 項目で、B が 10 項目となっておりまして、平成 21 年度の効果額は計画の 1,584 千円に対して実績が 5,752 千円で 4,168 千円の増となっています。次に、12 ページの(3)の拡充・推進の方向で検討するものであります。4 項目がそれぞれ計画に基づいた事業実施となっていることから A としています。全体としては平成 21 年度の効果額は計画の 780 千円に対して実績が 455 千円で 325 千円の減となっています。次に 13 ページの(4)その他、他会計と連携するものであります。5 項目はすべて達成としておりまして、平成 21 年度の効果額は計画と実績と同額の 1,638 千円となっています。

以上、簡単ですが、説明を終わります。

(委員長)

○ただいまの事務事業の検証について、質問等ありませんか。

(委員)

○墓地公園について聞きたいのですが、施設管理をどこかに委託しているのですか。

(住民G参事)

○施設管理ですが、清掃管理を委託しています。

(委員)

○個人に委託しているのですか。墓地公園だけ委託しているのですか。

(住民G参事)

○墓地公園のトイレ部分だけの清掃を個人に委託しています。

(委員)

○数字の扱いが混乱しているので、きちっとしておく必要があるのでは。どのような判定でやっているかを。

(事務局)

○平成 17 年度の当初予算額を記載し、次に、効果額として、計画と実績の 2 つがあります。計画は、プランの平成 21 年度における目標額で、下段は目標額で上段の()はそのための予算額を示しています。実績の上段の()は平成 21 年度の当初予算額で、下段は、この予算額と平成 17 年度の当初予算額を比較した金額になります。次にある増減は、実績の効果額から計画の効果額の差し引き額になります。増減の欄がマイマスの場合は、計画を上回る効果額があったこととなり、検証は A となり、逆にプラスの場合は計画を下回ったこととし、検証は B となります。

(委員長)

○内容の確認ですが、NO.71 の教職員住宅改修事業の取扱いについては、検証 B を A に修正することとしますが、よろしいでしょうか。

(無しの声あり)

(委員長)

○その他にありますか。

(無しの声あり)

(委員長)

○次に、「案件（２）各特別対策の財政効果額の検証について」事務局より説明願います。

(事務局)

○14 ページをお願いします。案件２のプラン特別対策の効果額は、歳入の増収対策、人件費の削減対策、事務事業等の縮減等対策、総合計画登載事業の一部見直し縮減対策の４項目とその合計額となっています。それでは、１の歳入の効果であります、３項目あり、すべてAとなっており、平成21年度の効果額は計画の3,900千円に対して実績が3,826千円で74千円の減となっています。次に２の人件費の効果であります、４項目のすべてがAとなっており、平成21年度の効果額は計画及び実績は同額となっています。全体としては平成21年度の効果額は計画と実績が同額の-90,935千円となっています。15 ページをお願いします。３の事務事業等の効果であります、内容については先程説明しました各項目をまとめたものを記載しております、全体として172項目のうちAが142項目、Bが30項目となっており、平成21年度の効果額は計画の-54,622千円に対して実績が-57,350千円で2,728千円の減となっています。

次に４の総合計画登載事業の一部見直しによる効果であります、３項目がすべてAとな

っており、平成21年度の効果額は計画の-15,500千円に対して実績が-16,000千円で-500千円の減となっています。

次に５の効果額の合計の増減であります、先程説明しました１から４までの合計としましては、平成21年度の効果額は計画の-164,957千円に対して実績が-168,111千円で3,154千円の減となっています。

以上、簡単ですが、説明を終わります。

(委員長)

○ただいま、各特別対策の財政効果額の検証について、質問等ありませんか。

(無しの声あり)

(委員長)

○次に、「案件（３）自立プラン財政推計について」事務局より説明願います。

(事務局)

○16 ページをお願いします。

案件３の自立プラン財政推計についての

【１】の修正の内容ですが、先程報告したように平成20年度一般会計決算で69,134千円の繰越金が確定したことを受けての平成21年度の財政推計の修正を行うものです。財政推計の具体的な修正について、21 ページで説明しますので、ご覧ください。

平成21年度の歳入歳出の総額が33億9千8百33万7千円となっております。今回の修正は歳入では先程1 ページで申しましたように19の繰越金が69,134千円となり、その69,134千円が増となり、それに伴い18の繰入金金が105,021千円で67,456千円の減となります。また、歳出では9の積立金が

2,678 で 1,678 千円の増となるものであり、現時点では積立が予想できないため、平成 21 年度の予算額を推計額としています。

また、16 ページをお願いします。

次に、2 の財政推計収支額の推移ですが、当初計画では平成 21 年度末に累積赤字が 380,216 千円に達する見込みでしたが、前回の平成 20 年 9 月 1 日時点の修正では、平成 21 年度までの赤字はすべて解消される見込みとしており、今回、平成 21 年 7 月 1 日の修正においては、さらに収支は改善方向にあり、前回に引き続き、赤字は解消する見込みとなっています。

17 ページをお願いします。

次に 3 の基金残高の推移ですが、平成 21 年度末の基金（貯金）がいくら残る見込みであるかの推計表であります。①が前回の見込み、②が今回修正する見込み、③が増減となっています。それで、②の欄の平成 20 年度の期末残高ですが、これは実績で 863,850 千円となっております、①の期末残高 628,698 千円と比べますと、235,152 千円の増となっています。次に、平成 21 年度ですが、②の B の年度中積立額を 2,678 千円、C の年度中取崩額が 101,421 千円で、期末残高を 765,107 千円と見込んでいます。前回に比べますと、307,406 千円の増となります。参考に基金の期末残高の推移をグラフにしています。各年度の左が当初計画、中央が前回、右が今回のグラフになりますが、残高が増加傾向にあることを示しております。以上、簡単ですが、説明を終わります。

(委員長)

○ただいま、案件（3）自立プラン財政推計について、ご質問等ありませんか。

(無しの声あり)

(委員長)

○次に、「案件（4）検討課題項目の検証について」事務局より説明願います。

(事務局)

○18 ページをお願いします。案件 4 の検討課題項目の検証について、福島町自立プラン本文に文書で記述されている 9 つの検証課題項目の平成 21 年 6 月 30 日時点までの検討状況を報告し、その内容を検証していただいております。検討内容につきましては、平成 18 年の 10 月 4 日の第 1 回の推進委員会で検証をお願いして以来、現時点までの結果、No.8 を除いて全て検証 A を得たところであります。

以上、簡単ですが、説明を終わります。

(委員長)

ただいま、検討課題項目の検証について、ご質問等ありませんか。

(委員)

○9 番の青函トンネル償却資産が×と書いてありますが、これは無いということですか。検証は A になっていますが、回答結果は×になっているのはなぜなのか。

(町長)

○償却資産としての固定資産税の方は国からは時限立法の中で法律があるからだめですと言っている中で×の回答です。

(委員長)

○その他にありませんか。

(無しの声あり)

(委員長)

○次に、「案件（５）ふるさと応援基金事業について」事務局より説明願います。

(事務局)

○20ページの案件５のふるさと応援基金事業についてであります。①のふるさと応援基金事業の募集等についてでございますけど、ふるさと応援基金募集選考につきましては町広報と町のホームページにおいて事業の募集を実施しているところでございますけれども、本日現在において事業の応募がない状況になってございます。続いて②のふるさと応援基金の寄付状況等についてでございますけど、本年6月30日現在では記載のとおりとなっております。平成18年からの合計が90件で10,218,357円となっております。そのうち平成19年度に715,000円を支消しておりますので、差し引き9,503,357円が基金の残高となっております。ここの記載は今年度の6月30日までの寄付状況ですが、その後4件で35,000円増えてございます。寄付の合計としましては10,253,357円となっております。以上で説明を終わります。

(委員長)

○案件（５）ふるさと応援基金事業について、ご質問ありませんか。

(委員)

○このようなお金は高齢者に火災警報器を付けてやるとか、また、2年後に地デジのテレビを付けなければならないのでチューナーを付けてやるとか、そのようなものに使ったら

大変助かると思います。

(町長)

○これについては、火災報知器を高齢者世帯等の380世帯へ経済対策で1個を取り付けることで、デジタル放送に合せたチューナーについても、1個あたり2万円くらいで計算しております。いま、内部で協議しております。テレビを購入する人は2万円を限度に助成してはどうか。また、チューナーの人も2万円を限度にして助成することの両立で考えております。ふるさと応援基金の前の使った時においては町で出来ることは町でやりなさいという皆さんからの意見があった。ですからチューナーだとか、デジタル化に向けた高齢者に対する対応、火災報知器のこれらについては町が福祉事業の一環として町の財源の中でやります。

(委員)

○皆さん、ご存知のとおり千軒地域は一生懸命やっているということで、一度活性化実行委員会が使わせていただいておりますが、そういうあり方はもっともっとあっても良いのではないと思います。

(委員長)

○そのようなメニューがあって、計画があれば出してもらってやっていかないと。こういうことに関する呼びかけだとかが消極的になっている部分もある気がするのです。この額の使い方についてもあるでしょうし、また、新しい町の活性化に繋がってくるが出てくれば、積極的に検討する価値があるだろうと思います。

(町長)

○今年からふるさと納税に5千円以上協力して下さった方に福島町の地場産品を送るということを行ってございます。1万円の人も5万円の人も5千円の人と同じ単価のものでお礼を表したい。それは、そうすることによって継続性が出てくるのかということも考えておりますし、町を離れている人が応援基金納税ということで応援してくれるわけですから、それに対する感謝の意も込めまして、平成21年度から町の方で対応することになっております。

(委員長)

○その他にないでしょうか。

(委員)

○18ページの3番の使用料等についてですが、検討状況の結論がでたという下に自立プラン前期計画期間内とありますが、前期計画はいつをさしますか。後期はいつからですか。

(委員長)

○後期はまちづくり会議で進められている期間であります。

(委員)

○西部4町の粗大ごみの有料化の状況はわかりますか。

(住民G参事)

○西部4町では、松前町と木古内町が有料となっています。知内町と福島町が無料です。

(委員)

○いままでの産業、商業をはじめ農業、林業、

漁業が非常に厳しい状態を強いられたということの閉塞感があるようなところがあります。今後の検討にあたっては町の産業を元気になるようにしていただきたいです。

(町長)

○総合開発計画の後期の課ごとのヒヤリングをやっていますが、水産、農林、商工グループを含めて産業振興なりの具体的な取り組みが上がってこないことについて、不平不満を担当課の方へ話しをしてございます。畑があって海があって町では他所から人を呼ぶわけですから、そのようなことに対して具体的な取り組みを思い切りたいとかが現課から出てきていないのが実情です。一例ですけど、農林グループであつたらブルーベリーを500本、1000本思い切ってやってみるようなことを考えられないのか話してございます。それが具体的にどのような形になるか別にしても、黒米の需用について町でどの程度の面積を広げるのが可能なのかとか、出してほしいということで開発計画のヒヤリングに望んでいます。今までは前期計画の中ではどちらかという切り詰める方向でやってきました。そういう中で、福祉対策でデジタル化や火災報知器をどうするかについて、やっていかなければならないのです。問題は産業振興なりの全体的な農業、水産の底上げをしていかなければならないということで、組合の方に対しては、先般入札して本所へ荷捌き所を町が事業主体で発注しています。農業団体の方々、あるいは林業団体も含んで具体的に考えていることもあって、これをぜひ取り進めて行きたい。また、生産されているものの付加価値を高めて行きたいという意見があれば、今開発計画のヒヤリング中なので、出

していただきたいのです。

(委員)

○過去 5 年間で人口が 1,000 人弱減っているのですが、5 年前は 6,300 人で現在が 5,400 人です。割合からいきますと、十数パーセント減っています。人口減に対する予算のあり方で人口減を考えた場合、どのように比較できるのかなど。比較して考えましたが、人口減のことを考えてみましたら、当然当たり前の考えだとか、それも順調に検討した結果人口減による事業展開が少なくなっているとかそのような数字はどうですか。

(町長)

○行政を進めていきますと高齢化が進んでいく中で 10 年前より先に進んでいくこともあります。学校自体でも先生方を初め 1 教室で子供が対応できるパソコンの準備をしなければならないです。ただ、単純には●●委員さんが言われるように町の予算が年間 30 億くらいですが、将来的には予算規模は少なくなると思います。そのような中で、冒頭のご挨拶を申し上げましたとおり、道内でもこの地域が一番生活排水などで環境整備が遅れているものですから、それについてははいよいよ手を掛けなければならない。そうすると、10 年の前の一人いくらでなく、生活排水などの対策を行うにおいては例えば 10 億、20 億が 10 年ごとに掛かっていくのかなと思うと単純な一人あたりいくらかを町の予算の中では難しいと考えております。相対的には人口が減っていくことによって、予算が縮小になっていくことは間違いないだろうけど、それ以外の分の高齢者対策や環境整備などで 10 年前と変わった別の投資をしなければならな

いので、人口減に伴い、予算規模がすぐ下がるということにはならない気がしています。ただ、人が減っても健全な財政運営をできるような形の中で基本的には取り組まなければならないと思っています。

(委員長)

○その他ありませんか。

(無しの声あり)

(委員長)

○他にないようですので、これもちまして、福島町自立プラン推進委員会、最後の会議をこれで終わります。長い間、ご苦労様でした。

(閉会 午後 7 時 22 分)